

地方自治体における法曹有資格者の活動について

(※法曹の養成に関するフォーラムにおける議論，ヒアリング結果等に基づき，整理したもの)

1 活躍が期待できる分野

(1) 専門性の高い実務処理能力の活用

- 自治体等の公的機関において，争訟案件だけに限定せず，専門性の高い法務実務を担う法曹有資格者を採用することによる，より適正な公務の遂行

(2) リスク管理・コンプライアンスの強化

- 地方分権が進む中，行政に関わる案件のリスクが大きくなり，法曹有資格者が果たすべき役割が広がる可能性

(3) 政策形成への関与

- 独自条例の制定が活発化し，その検討段階から市民参加の機運が高まる中，市民対応における法的課題（法制執務上の説明，関係法令の解釈，制定する条例の適法性の検討）が増加

(4) 自治体職員への研修

- 職員からの職務に関する法律相談，職員に対する法務研修

2 課題

(1) 有用性・必要性の認識拡大と法曹有資格者の能力・意欲

- 弁護士に対するマイナスイメージ（自治体業務に詳しくない等），法曹有資格者の採用による効果を測定し難い点，顧問弁護士との役割分担が不明瞭
- 法曹有資格者自身がより積極的に活動領域の拡大に取り組む必要

(2) 活用分野の拡大

- 争訟案件以外の分野における法曹有資格者の活用

(3) 採用，処遇

- 任期制の下においては，弁護士の安定的な確保のための仕組みが，事業の継続性の確保の観点からも必要

企業における法曹有資格者の活動について

(※法曹の養成に関するフォーラムにおける議論，ヒアリング結果等に基づき，整理したもの)

1 活躍が期待できる分野

(1) 法的サービスに対する需要への対応

- 経済界においても，今後，法的サービスに対する需要が高まると認識

(2) リスク管理・コンプライアンスの強化

- 厳しい国際競争の中でのリスク管理等の観点から，法務部門を強化する必要性
- 法令遵守の強化を図るため，法曹有資格者が役割を果たす可能性
- 法的な職業倫理を負っている弁護士が存在する価値

(3) 企画への関与

- 顧問弁護士と異なる役割（現場との密着性，プランニング等への関与）

(4) 社内での研修

- 社内向け講習，勉強会等の実施，人材育成

2 課題

(1) 法曹有資格者の能力・意欲・ニーズ

- 法曹有資格者の能力が，企業のニーズ（ビジネスの総合的な流れに対する分析力，鋭敏なリスク感覚）に適合しているのかどうか
- 法曹有資格者自身がより積極的に活動領域の拡大に取り組む必要
- 中小企業等では，実業経験を重視して採用しているため，法務関係に限って弁護士を社内に置いておくニーズは乏しい

(2) 教育，実務経験のための体制整備

- 法科大学院における企業内弁護士の積極的な活用
- 若手企業内弁護士に対するスキルアッププログラム等の整備

(3) 採用，処遇

- 未経験の有資格者について，新卒と評価するかどうか，採用条件，採用後の処遇
- 弁護士資格自体への給与の支払困難・弁護士である社員の給与体系上の位置付け
- 弁護士会の諸制度（弁護士会費，委員会活動等）との関係の整理

3 参考

企業内弁護士は，平成13年9月時点で64人であったのに対し，平成23年6月末日時点で588人に増加。

海外展開業務における法曹有資格者の活動について

(※法曹の養成に関するフォーラムにおける議論，ヒアリング結果等に基づき，整理したもの)

1 活躍が期待できる分野

(1) グローバル化への対応

- 政治，経済，文化等の幅広い分野におけるグローバル化の進展
- 企業支援に関する政府と企業の仲介役，国際的なルール作りにおける新たなルールの提案等の役割
- 日本企業の海外（アジア）進出支援のための業務として，中小企業が求める基本的知識から全般的な法律業務を担う必要性

(2) 顧客側に立ったきめ細かいサービス

- 海外における日本語による法律サービスの提供，日本企業（特に中小企業）のニーズを的確に把握した上で，日本法と現地法を比較対照しながらのきめ細かいアドバイス

2 課題

(1) 総合的戦略の欠如

- 弁護士の海外展開に関する戦略の策定
- 貿易交渉において，法律サービスを日本側の関心事項として必ずしも積極的に取り上げていない

(2) 活用範囲の拡大

- 日本の弁護士や法律事務所の海外展開は，日本経済の規模，日本企業の海外での活躍に比して，極めて限定的
- 貿易・投資問題に関し，法曹関係者から政府への問題提起，政府による法曹関係者の活用も限定的。WTOの紛争案件への対応も欧米の法律事務所を使用

(3) 経験・能力の不足

- 弁護士の企業・政府関係者と同じ目線での活動
- 貿易・投資関連協定に関する知見の共有による，貿易・投資問題に対する弁護士の対応能力の向上
- 日本の政府系企業，ゼネコン，商社でのインハウスとしての登用

(4) 体制整備

- 企業支援のインフラ整備の一環として，法律事務所の海外展開に対する政府による支援
- 法律事務所の体制の強化と変革